

令和 3 年度

下田市下水道事業会計
決算審査意見書

下田市監査委員

下 監 第 47号
令和4年8月30日

下田市長 松木 正一郎 様

下田市監査委員 鈴木 貞雄
下田市監査委員 小泉 孝敬

令和3年度下田市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度下田市下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 業務の執行状況	2
2 予算の執行状況	4
3 経営状況	7
4 財政状態	9
5 むすび	10

付表

第 1 表 収益的収支の予算決算表	11
第 2 表 資本的収支の予算決算表	12
第 3 表 比較損益計算書	13
第 4 表 比較貸借対照表	14
第 5 表 経営分析表	16

下田市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度下田市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月2日から令和4年6月23日まで

第3 審査の方法

下田市長から審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証書等との照合等を行ったほか、関係職員から説明を聴取し審査した。現金預金については、出納総括日計表により確認した。

また、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、経営成績及び財政状態等についての概要と所見を記述する。

(注)

- 1 文中の率については、原則として小数点以下第2位を「四捨五入」とし、構成比率においては合計が100となるよう一部調整してある。また、収入率及び執行率は例外的に99.95%以上100.00%未満の場合は99.9%、100.00%を超え100.05%未満の場合は100.1%としてある。なお、印については「マイナス」の表示である。
- 2 各表中の率で「0.0」と表示しているものは、当該数値はあるが表示単位未満のものである。

1 業務の執行状況

(1) 業務量の推移

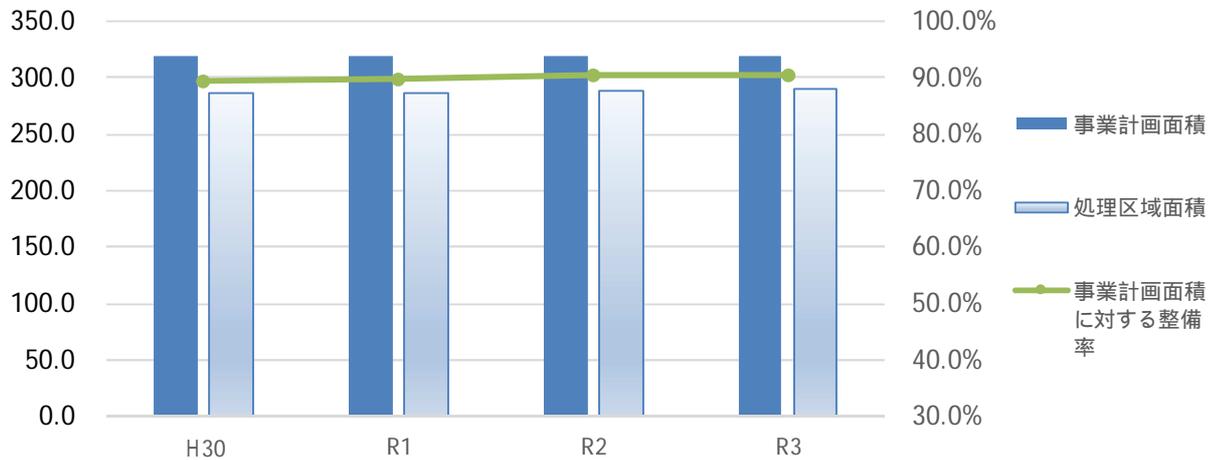
1表 業務の執行状況

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口	A 人	20,287	20,734	447	2.2
全体計画人口	人	11,100	11,100	0	0
処理区域人口	B 人	9,702	9,928	226	2.3
処理区域内普及率	B/A %	47.8	47.9	0.1	0.2
行政区域面積	ha	10,438	10,438	0	0
全体計画面積	C ha	439.2	439.2	0	0
事業計画面積	D ha	319.3	319.3	0	0
処理区域面積	E ha	289.4	288.5	0.9	0.3
全体計画面積に対する整備率	E/C %	65.9	65.7	0.2	0.3
事業計画面積に対する整備率	E/D %	90.6	90.4	0.2	0.2

行政区域内人口及び処理区域人口は、各年度とも3月31日現在。

図 1

計画面積に対する整備の推移



ア 処理区域内普及率は、行政区域内人口及び処理区域人口の減少により前年度に比べ0.1ポイント減の47.8%となった。

イ 処理区域面積は、前年度に比べ0.9ha増え、事業計画面積に対する整備率は0.2ポイント増の90.6%となった。

2表 処理水量と有収水量の状況

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減	増減率
年間総処理水量	A m ³	1,235,385	1,256,328	20,943	1.7
1日最大処理水量	m ³	10,829	11,954	1,125	9.4
1日平均処理水量	m ³	3,385	3,442	57	1.7
年間有収水量	B m ³	950,969	950,496	473	0.0
1日平均有収水量	m ³	2,605	2,604	1	0.0
有 収 率	B/A %	77.0	75.7	1.3	1.7

有収率……処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合で、高いほど不明水が少なく効率的である。

年間総処理水量は前年度に比べ1.7%減少し、年間有収水量は473m³増加、有収率は1.3ポイント増加し77.0%となった。

(2) 工事

3表 令和3年度資産取得表(税込)

(単位:円)

取得別	工事費等	事務費	合計
管渠整備事業費	71,842,100	13,935,809	85,777,909
処理場改良事業費	266,810,500	7,528,629	274,339,129
固定資産購入費	6,061,000	0	6,061,000
合 計	344,713,600	21,464,438	366,178,038

ア 管渠整備事業

武ガ浜地区、中地区、下田処理区等において下水道管渠耐震工事、下水道管渠築造工事やマンホール蓋取替工事等6件の工事費6,141万3,000円に委託費、事務費を加えた合計8,577万7,909円を支出した。

イ 処理場改良事業

下田浄化センター脱臭・水処理設備更新工事等6件の工事費2億5,743万8,500円に委託料、事務費を加えた合計2億7,433万9,129円を支出した。

なお、下田浄化センター機械設備更新工事の一部7,458万円は、新型コロナウイルス感染症の影響による資機材の納入の遅れのため、翌年度に繰越した。

ウ 固定資産購入

減災対策用物品として、ハンドラー設備1台(附属品一式を含む。)を606万1,000円で購入した。

(3) 保存工事

令和3年度については、保存工事は実施しなかった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支の状況

ア 収益的収入

4表

(単位：円、%・税込)

科目	予算額	決算額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
下水道事業収益	873,436,000	886,437,888	101.5	902,155,494	15,717,606	1.7
営業収益	146,861,000	139,131,258	94.7	140,637,531	1,506,273	1.1
営業外収益	726,573,000	747,306,630	102.9	761,086,963	13,780,333	1.8
特別利益	2,000	0	0	431,000	431,000	皆減

営業収益は1億3,913万1,258円で手数料2万円を除く1億3,911万1,258円が下水道使用料である。

営業外収益は他会計負担金4億9,832万9,000円を含む7億4,730万6,630円で、下水道事業収益は8億8,643万7,888円となった。

イ 収益的支出

5表

(単位：円、%・税込)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
下水道事業費用	706,115,000	670,506,950	95.0	712,626,159	42,119,209	5.9
営業費用	639,126,000	613,844,393	96.0	646,370,537	32,526,144	5.0
営業外費用	57,134,000	56,662,557	99.2	66,188,631	9,526,074	14.4
特別損失	2,000	0	0	66,991	66,991	皆減
予備費	9,853,000	0	0	0	0	-

営業費用は処理場費1億5,282万4,226円、減価償却費4億3,446万7,684円等6億1,384万4,393円、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費5,663万3,528円等5,666万2,557円で、下水道事業費用は6億7,050万6,950円となった。

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

6表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 収 入	492,241,000	404,346,760	82.1	220,865,970	183,480,790	83.1
企 業 債	300,500,000	253,400,000	84.3	95,300,000	158,100,000	165.9
他会計からの出資金	51,671,000	51,671,000	100.0	47,152,000	4,519,000	9.6
国庫補助金	137,400,000	96,400,000	70.2	75,700,000	20,700,000	27.3
受益者負担金	2,669,000	2,875,760	107.7	2,713,970	161,790	6.0
固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0	-

改良工事に係る企業債2億5,340万円、国庫補助金9,640万円等で資本的収入は4億434万6,760円となった。

イ 資本的支出

7表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	932,289,000	832,836,708	89.3	557,355,796	275,480,912	49.4
建設改良費	465,629,000	366,178,038	78.6	118,251,970	247,926,068	209.7
企業債償還金	466,660,000	466,658,670	99.9	439,103,826	27,554,844	6.3

管渠整備事業費、処理場改良事業費等の建設改良費は3億6,617万8,038円、企業債償還金は4億6,665万8,670円で、資本的支出は8億3,283万6,708円となった。

8表 企業債借入の状況

(単位：円)

借入金	前年度末残高	当年度中増減		当年度末残高
		借入高	償還高	
企業債	4,938,299,146	253,400,000	466,658,670	4,725,040,476

9表 借入先別内訳

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	備考
政 府 資 金	1,075,344,619	0	192,408,884	882,935,735	
財政融資資金	327,446,351	0	112,717,203	214,729,148	年度末現在11件
簡易生命保険資金	747,898,268	0	79,691,681	668,206,587	年度末現在15件
地方公共団体金融機構	1,071,712,173	193,400,000	63,775,610	1,201,336,563	年度末現在55件
市 中 銀 行	550,404,000	0	45,024,000	505,380,000	年度末現在5件
その他の金融機関	2,240,838,354	60,000,000	165,450,176	2,135,388,178	年度末現在32件
計	4,938,299,146	253,400,000	466,658,670	4,725,040,476	

10表 事業別内訳

(単位：円)

事業名	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	備考
一般分	2,019,571,935	193,400,000	196,687,366	2,016,284,569	年度末現在73件
特別分	51,901,405	0	34,167,776	17,733,629	年度末現在1件
臨時財政特例債	41,594,380	0	24,758,673	16,835,707	年度末現在2件
受益者負担金等 資金不足分	1,489,072	0	570,679	918,393	年度末現在2件
特別措置分	361,974,720	20,000,000	25,363,528	356,611,192	年度末現在16件
資本費平準化債	2,406,467,634	40,000,000	181,949,648	2,264,517,986	年度末現在18件
公営企業会計適用債	22,800,000	0	3,161,000	19,639,000	年度末現在3件
過疎対策事業債	32,500,000	0	0	32,500,000	年度末現在2件
計	4,938,299,146	253,400,000	466,658,670	4,725,040,476	

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億2,848万9,948円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,237万2,275円、当年度分損益勘定留保資金2億1,523万2,531円、減債積立金取崩額1億4,006万787円及び利益剰余金処分量5,082万4,355円で補填された。

(3) その他の予算執行状況

- ア 企業債は令和2年度からの繰越に係る分1億4,300万円を除く借入額が1億1,040万円で、予算額1億5,750万円以内で執行された。(第6条)
- イ 予算で定めた一時借入金限度額は4億円で、執行はなかった。(第7条)
- ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、予算額が職員給与費2,763万円で流用はなかった。(第9条)

3 経営状況

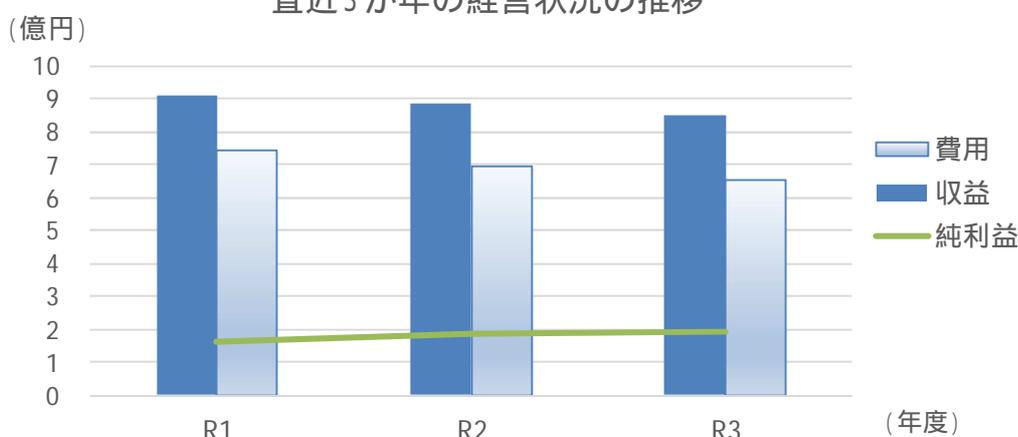
(1) 損益計算書

11表

(単位：円・税抜)

年度	収益(A)		費用(B)		純利益(A)-(B)	
	金額	比較増減	金額	比較増減	金額	比較増減
R1	908,329,738	-	742,869,595	-	165,460,143	-
R2	886,244,070	22,085,668	698,636,277	44,233,318	187,607,793	22,147,650
R3	849,301,795	36,942,275	655,743,132	42,893,145	193,558,663	5,950,870

直近3か年の経営状況の推移



収益

ア 営業収益は、1億2,648万4,780円で、前年度に比べ、136万8,430円、1.1%の減となった。営業収益の99.9%を占める下水道使用料が137万8,430円減少したことが、主な要因である。

イ 営業外収益は、7億2,281万7,015円で、前年度に比べ、3,514万2,845円、4.6%の減となった。長期前受金戻入が減少したことが主な要因である。

費用

ア 営業費用は、5億9,907万6,285円で、前年度に比べ、3,329万3,681円、5.3%の減となった。前年度に比べ、減価償却費が3,969万1,380円(8.4%)、資産減耗費が270万4,485円(34.6%)減少したことが、主な要因である。

イ 営業外費用は、5,666万6,847円で、前年度に比べ、953万2,473円、14.4%の減となり、企業債利息が減少したことが主な要因である。

ウ 費用を性質別にみると、主なものは減価償却費4億3,446万7,684円(構成比66.3%)委託料1億3,781万6,540円(同21.0%)、支払利息5,663万3,528円(同8.6%)となった。

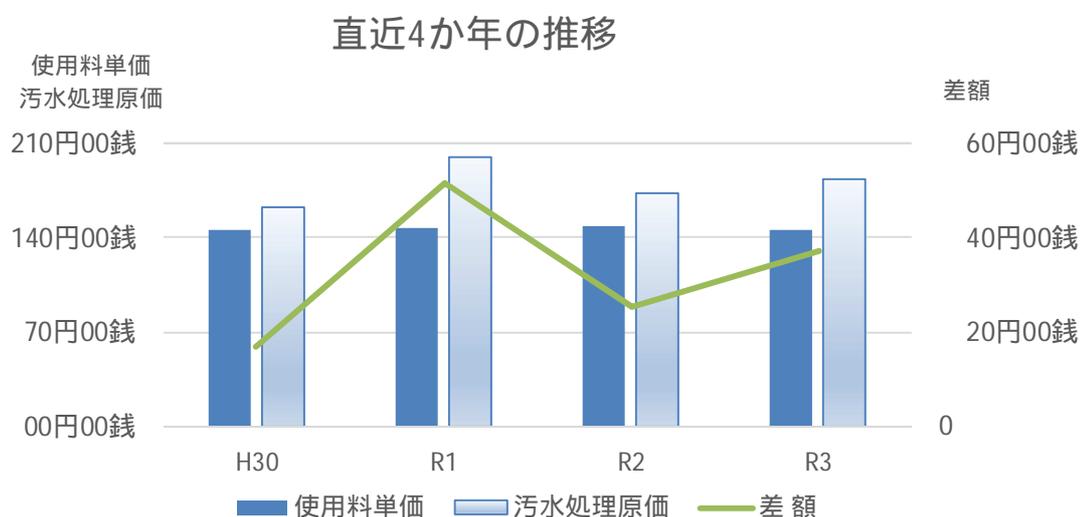
(2)使用料単価と汚水処理原価

12表

(税込)

年度	有収水量 (m^3)	前年度対比	使用料単価	汚水処理原価	差額
			(A)	(B)	(C)=(A)-(B)
平成30年度	1,069,864	104.5	145円65銭	162円57銭	16円92銭
令和元年度	991,667	92.7	147円42銭	199円06銭	51円64銭
令和2年度	950,496	95.8	147円95銭	173円13銭	25円18銭
令和3年度	950,969	100.1	146円28銭	183円27銭	36円99銭

図 2



前年度と比べると、 $1m^3$ 当たりの使用料単価が1.1%減の146円28銭、汚水処理原価は5.9%増の183円27銭となり、差額は $1m^3$ 当たり11円81銭増加し36円99銭となった。

5 むすび

業務実績では、令和3年度末処理区域面積が前年度に比べ0.9ha増加し289.4haとなり、事業計画面積に対する整備率も0.2ポイント増の90.6%となった。汚水処理の状況は、年間総処理水量が前年度に比べ1.7%減の123万5,385^m³で、年間有収水量が前年度に比べ473^m³増の95万969^m³となり、有収率は1.3ポイント増の77.0%となった。

収益的収支では、事業収益が8億4,930万1,795円、事業費用が6億5,574万3,132円で純利益が1億9,355万8,663円となった。

経営状況を分析数値で見ると、経費回収率は前年度に比べ5.6ポイント減の79.3%となり厳しい状況ではあるが、経常収支比率は129.5%であった。

今後も人口減少と少子高齢化、店舗等の減少、経営形態の多様化など下水道事業を取り巻く環境は厳しい中、管渠整備、施設の老朽化に対応する工事等の支出の増加が予想される。また、新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況の悪化、ウクライナ情勢や円安の影響による燃料費及び電気料の高騰等については先行が見通せない状況である。

このような状況の中、今後においても接続率を強化するとともに経営の改善を図り、健全で安定した下水道事業の運営を望むところである。

附表

第 1 表 収益的収支の予算決算表

(単位：円・%、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	収入率		増減額	増減率
収益的収入	873,436,000	886,437,888	100.0	101.5	902,155,494	15,717,606	1.7
営業収益	146,861,000	139,131,258	15.7	94.7	140,637,531	1,506,273	1.1
下水道使用料	146,850,000	139,111,258	15.7	94.7	140,627,531	1,516,273	1.1
受託事業収益	1,000	0	0	0	0	0	-
その他営業収益	10,000	20,000	0.0	200.0	10,000	10,000	100.0
営業外収益	726,573,000	747,306,630	84.3	102.9	761,086,963	13,780,333	1.8
受取利息及び配当金	1,000	2,022	0.0	202.2	1,391	631	45.4
他会計負担金	498,329,000	498,329,000	56.2	100.0	507,848,000	9,519,000	1.9
長期前受金戻入	221,393,000	224,355,318	25.3	101.3	249,745,882	25,390,564	10.2
消費税及び地方消費税 還付金	6,800,000	24,491,662	2.8	360.2	3,124,990	21,366,672	683.7
雑収益	50,000	128,628	0.0	257.3	366,700	238,072	64.9
特別利益	2,000	0	0	0	431,000	431,000	皆減
固定資産売却益	1,000	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正益	1,000	0	0	0	431,000	431,000	皆減

(単位：円・%、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	執行率		増減額	増減率
収益的支出	706,115,000	670,506,950	100.0	95.0	712,626,159	42,119,209	5.9
営業費用	639,126,000	613,844,393	91.6	96.0	646,370,537	32,526,144	5.0
管渠費	8,001,000	3,548,050	0.5	44.3	2,157,236	1,390,814	64.5
処理場費	167,286,000	152,824,226	22.8	91.4	145,739,925	7,084,301	4.9
受託事業費	1,000	0	0	0	0	0	-
総係費	21,475,000	17,884,268	2.7	83.3	16,489,662	1,394,606	8.5
減価償却費	435,363,000	434,467,684	64.8	99.8	474,159,064	39,691,380	8.4
資産減耗費	7,000,000	5,120,165	0.8	73.1	7,824,650	2,704,485	34.6
営業外費用	57,134,000	56,662,557	8.4	99.2	66,188,631	9,526,074	14.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	56,734,000	56,633,528	8.4	99.8	66,020,507	9,386,979	14.2
雑支出	400,000	29,029	0.0	7.3	168,124	139,095	82.7
特別損失	2,000	0	0	0	66,991	66,991	皆減
固定資産売却損	1,000	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	1,000	0	0	0	66,991	66,991	皆減
予備費	9,853,000	0	0	0	0	0	-
予備費	9,853,000	0	0	0	0	0	-

第2表 資本的収支の予算決算表

(単位:円・%、税込)

科目	予算額	決算額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	収入率		増減額	増減率
資本的収入	492,241,000	404,346,760	100.0	82.1	220,865,970	183,480,790	83.1
企業債	300,500,000	253,400,000	62.7	84.3	95,300,000	158,100,000	165.9
他会計からの出資金	51,671,000	51,671,000	12.8	100.0	47,152,000	4,519,000	9.6
国庫補助金	137,400,000	96,400,000	23.8	70.2	75,700,000	20,700,000	27.3
受益者負担金	2,669,000	2,875,760	0.7	107.7	2,713,970	161,790	6.0
固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0	0	-

(単位:円・%、税込)

科目	予算額	決算額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	執行率		増減額	増減率
資本的支出	932,289,000	832,836,708	100.0	89.3	557,355,796	275,480,912	49.4
建設改良費	465,629,000	366,178,038	44.0	78.6	118,251,970	247,926,068	209.7
管渠整備事業費	94,475,000	85,777,909	10.3	90.8	91,977,485	6,199,576	6.7
処理場改良事業費	365,092,000	274,339,129	33.0	75.1	20,081,485	254,257,644	1,266.1
固定資産購入費	6,062,000	6,061,000	0.7	99.9	6,193,000	132,000	2.1
企業債償還金	466,660,000	466,658,670	56.0	99.9	439,103,826	27,554,844	6.3

第3表 比較損益計算書

(単位:円、税抜)

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	126,484,780	127,853,210	1,368,430	1.1
(1) 下水道使用料	126,464,780	127,843,210	1,378,430	1.1
(2) 受託事業収益	0	0	0	-
(3) その他営業収益	20,000	10,000	10,000	100.0
2 営業費用	599,076,285	632,369,966	33,293,681	5.3
(1) 管渠費	3,225,500	1,961,124	1,264,376	64.5
(2) 処理場費	139,018,204	132,577,976	6,440,228	4.9
(3) 受託工事費	0	0	0	-
(4) 総係費	17,244,732	15,847,152	1,397,580	8.8
(5) 減価償却費	434,467,684	474,159,064	39,691,380	8.4
(6) 資産減耗費	5,120,165	7,824,650	2,704,485	34.6
営業利益	472,591,505	504,516,756	31,925,251	6.3
3 営業外収益	722,817,015	757,959,860	35,142,845	4.6
(1) 受取利息及び配当金	2,022	1,391	631	45.4
(2) 他会計負担金	498,329,000	507,848,000	9,519,000	1.9
(3) 長期前受金戻入	224,355,318	249,745,882	25,390,564	10.2
(4) 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	-
(5) 雑収益	130,675	364,587	233,912	64.2
4 営業外費用	56,666,847	66,199,320	9,532,473	14.4
(1) 支払利息企業債	56,633,528	66,020,507	9,386,979	14.2
(2) 雑支出	33,319	178,813	145,494	81.4
営業外利益	666,150,168	691,760,540	25,610,372	3.7
経常利益	193,558,663	187,243,784	6,314,879	3.4
5 特別利益	0	431,000	431,000	皆減
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	431,000	431,000	皆減
6 特別損失	0	66,991	66,991	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	-
(2) その他特別損失	0	66,991	66,991	皆減
特別利益	0	364,009	364,009	皆減
総収益	849,301,795	886,244,070	36,942,275	4.2
総費用	655,743,132	698,636,277	42,893,145	6.1
当年度純利益	193,558,663	187,607,793	5,950,870	3.2
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	140,060,787	54,783,446	85,277,341	155.7
当年度未処分利益剰余金	333,619,450	242,391,239	91,228,211	37.6

第4表 比較貸借対照表

(単位:円、税抜)

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	11,241,402,554	11,346,361,533	104,958,979	0.9
1 固定資産	11,030,976,935	11,135,737,089	104,760,154	0.9
(1) 有形固定資産	11,029,929,060	11,134,689,214	104,760,154	0.9
イ 土地	818,967,650	818,967,650	0	0
ロ 建物	72,407,857	75,200,803	2,792,946	3.7
ハ 構築物	8,785,507,871	9,000,327,676	214,819,805	2.4
ニ 機械及び装置	1,266,608,011	1,200,962,731	65,645,280	5.5
ホ 車両及び運搬具	102,704	102,704	0	0
ヘ 工具器具及び備品	11,105,918	6,745,073	4,360,845	64.7
ト 建設仮勘定	75,229,049	32,382,577	42,846,472	132.3
(2) 無形固定資産	1,047,875	1,047,875	0	0
イ 施設利用権	1,047,875	1,047,875	0	0
2 流動資産	210,425,619	210,624,444	198,825	0.1
(1) 現金預金	163,442,765	111,268,764	52,174,001	46.9
(2) 未収金	47,188,367	26,096,130	21,092,237	80.8
貸倒引当金	212,823	150,000	62,823	41.9
(3) 前払費用	7,310	9,550	2,240	23.5
(4) 前払金	0	73,400,000	73,400,000	皆減
負 債 合 計	9,879,512,499	10,229,701,141	350,188,642	3.4
3 固定負債	4,281,181,647	4,471,640,476	190,458,829	4.3
(1) 企業債	4,281,181,647	4,471,640,476	190,458,829	4.3
4 流動負債	469,273,280	494,898,467	25,625,187	5.2
(1) 一時借入金	0	0	0	-
(2) 企業債	443,858,829	466,658,670	22,799,841	4.9
(3) 未払金	21,889,451	24,733,397	2,843,946	11.5
(4) 引当金	1,825,000	1,787,000	38,000	2.1
(5) その他流動負債	1,700,000	1,719,400	19,400	1.1

(単位:円)

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
5 繰延収益	5,129,057,572	5,263,162,198	134,104,626	2.5
(1) 長期前受金	5,837,327,687	5,750,152,644	87,175,043	1.5
イ 受贈財産評価額	136,891,194	136,891,194	0	0
ロ 国庫補助金	4,331,077,411	4,246,047,777	85,029,634	2.0
ハ 県費補助金	9,352,946	9,362,656	9,710	0.1
ニ 受益者負担金	297,717,562	295,103,234	2,614,328	0.9
ホ 他会計補助金	1,062,288,574	1,062,747,783	459,209	0.0
(2) 長期前受金収益化累計額	708,270,115	486,990,446	221,279,669	45.4
イ 受贈財産評価額	19,305,450	12,870,300	6,435,150	50.0
ロ 国庫補助金	529,759,409	365,406,134	164,353,275	45.0
ハ 県費補助金	1,316,549	1,009,620	306,929	30.4
ニ 受益者負担金	27,136,819	18,043,444	9,093,375	50.4
ホ 他会計補助金	130,751,888	89,660,948	41,090,940	45.8
資 本 合 計	1,361,890,055	1,116,660,392	245,229,663	22.0
6 資本金	536,615,903	382,614,451	154,001,452	40.2
7 剰余金	825,274,152	734,045,941	91,228,211	12.4
(1) 資本剰余金	491,654,702	491,654,702	0	0
イ 受贈財産評価額	77,554	77,554	0	0
ロ 国庫補助金	421,128,624	421,128,624	0	0
ハ 県費補助金	105,735	105,735	0	0
ニ 受益者負担金	0	0	0	-
ホ 他会計補助金	70,342,789	70,342,789	0	0
(2) 利益剰余金	333,619,450	242,391,239	91,228,211	37.6
イ 減債積立金	0	0	0	-
ロ 建設改良積立金	0	0	0	-
ハ 当年度未処分利益剰余金	333,619,450	242,391,239	91,228,211	37.6
繰越利益剰余金	0	0	0	-
当年度純利益	193,558,663	187,607,793	5,950,870	3.2
目的充当済未処分利益剰余金	140,060,787	54,783,446	85,277,341	155.7
負 債 資 本 合 計	11,241,402,554	11,346,361,533	104,958,979	0.9

第5表 経営分析表

(1) 事業の概要

項目	算式及び値の説明	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業別普及率(%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ 行政区域内人口に占める処理区域人口の割合で、事業の整備状況を示す。	47.8	47.9	47.8
整備率(%)	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$ 全体計画面積に占める処理区域面積の割合を示す。	65.3	65.7	65.9
処理区域内人口密度(人/ha)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$ 処理区域面積1ha当たりの人口を示す。	35.1	34.4	33.5

(2) 施設の効率性

項目	算式及び値の説明	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力(晴天時)}} \times 100$ 施設がどの程度利用されているかを示す。	39.3	34.8	32.8
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ 処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合。高いほど不明水が少なく効率的。	69.0	75.7	77.0
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$ 処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。(接続率)	71.2	71.8	73.2

(3) 経営の効率性

項目	算式及び値の説明	令和元年度	令和2年度	令和3年度
使用料単価(円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ 有収水量1m ³ 当たりの使用料収入を示す。	135.7	134.5	133.0
汚水処理原価(円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ 有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費を示す。	183.4	158.4	167.7
経費回収率(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ 汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。100%を下回る場合は、経費の抑制と使用料の適正化を図る必要がある。	74.0	84.9	79.3

(4) 財政状態の健全性

項目	算式及び値の説明	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 総収益と総費用の比率を示す。100%未満であると総収支が赤字であることを示す。	122.3	126.9	129.5
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ 経常収益と経常費用の比率を示す。100%未満であると経常収支が赤字であることを示す。	122.4	126.8	129.5
資金不足比率(%)	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}} \times 100$ 地方財政法施行令第15条の規定による資金の不足額と営業収益(受託工事収益を除く。)の比率を示す。資金不足を生じていない場合は数値なし。	-	-	-
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ 有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。	1.5	1.3	1.2
資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ 総資本に占める資本の割合で、財政状態の長期的な安全性を見るためのもの。	54.4	56.2	57.7
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$ 事業の固定的・長期的安全性を見るためのもので、固定資産がどの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。	103.1	102.6	102.4